



取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年3月7日

CPオール (CPALL TB) 業種:小売



タイ国内展開のセブン・イレブンは断トツトップ

▶タイ最大のコングロマリットチャルーン・ポーカパンのグループ会社。セブンイレブンを運営するほか、子会社を通じてコンビニ関連ビジネスを展開している。

▶2013/12末、タイ国内に7,429店のセブン・イレブンを展開。一日当たりの来店客数は830万人。中国の上海および重慶で百貨店チェーンも展開する。

▶同社は、2012年、3年連続「ゴールドリテラー」を受賞した。2013年末の時点、2,886.65億THBの総資産を保有している。

株価(THB) 40.50 (2014/3/6)
52週安値-高値(THB) 32.00-47.75

■財務状況・業績

※参考レート1THB=3.20円(2014/3/6終値時点)

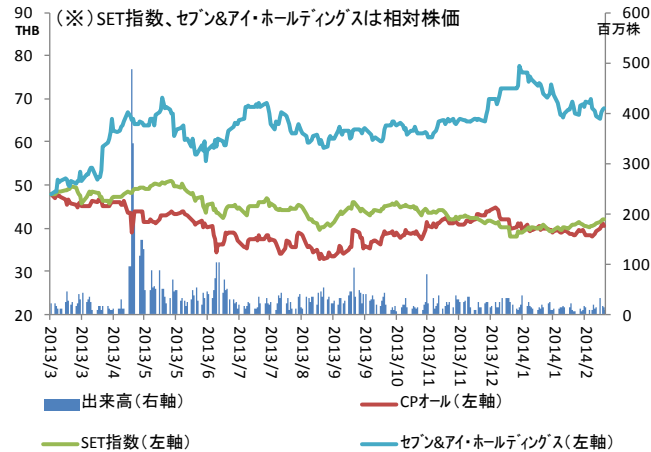
業績推移

事業年度	2011/12	2012/12	2013/12E	2014/12E
売上高(百万THB)	197,816	284,670	388,369	439,673
純利益(百万THB)	11,049	10,537	13,497	17,030
EPS(THB)	1.23	1.17	1.52	1.94
PER(倍)	32.93	34.62	26.64	20.88
BPS(THB)	3.00	3.70	3.97	4.92
PBR(倍)	13.50	10.95	10.20	8.23
配当(THB)	0.63	0.90	0.97	1.15
配当利回り(%)	2.22	2.22	2.40	2.84

	2012/4Q	2013/4Q	前年同期比
売上高(百万THB)	54,171	91,980	+69.8%
EBIT(百万THB)	3,451	3,690	+6.9%
当期純利益(百万THB)	2,786	2,042	-26.7%
EPS(THB)	0.31	0.23	-25.8%

EBIT: 税引前当期利益に支払利息を加算したもの
(出所: 会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【52週株価チャート(日足)】



◆ 2013/12期4Q(10-12月)業績ハイライト

▶4Qの総コスト(販管費+店舗運営費)が同74.1%増となったため、純利益は同26.7%減となったが、売上高は前年同期比69.8%と大幅増。2014年は新規出店の拡大や、キャッシュバック、割引キャンペーンなどを中心とした積極経営でコストの増加を吸収し、かつ、店舗数および顧客基盤も堅調な推移が予想されることから、純利益の増加が見込まれる。

▶2013年通年の新規出店数は607店、2012年の546店を11.2%上回った。直営店とフランチャイズはそれぞれ48.0%、44.0%増加。地域別の出店数によると、バンコク及び周辺都市は前年比46%増加した一方、地方の増加率は50%超と都市部を上回った。

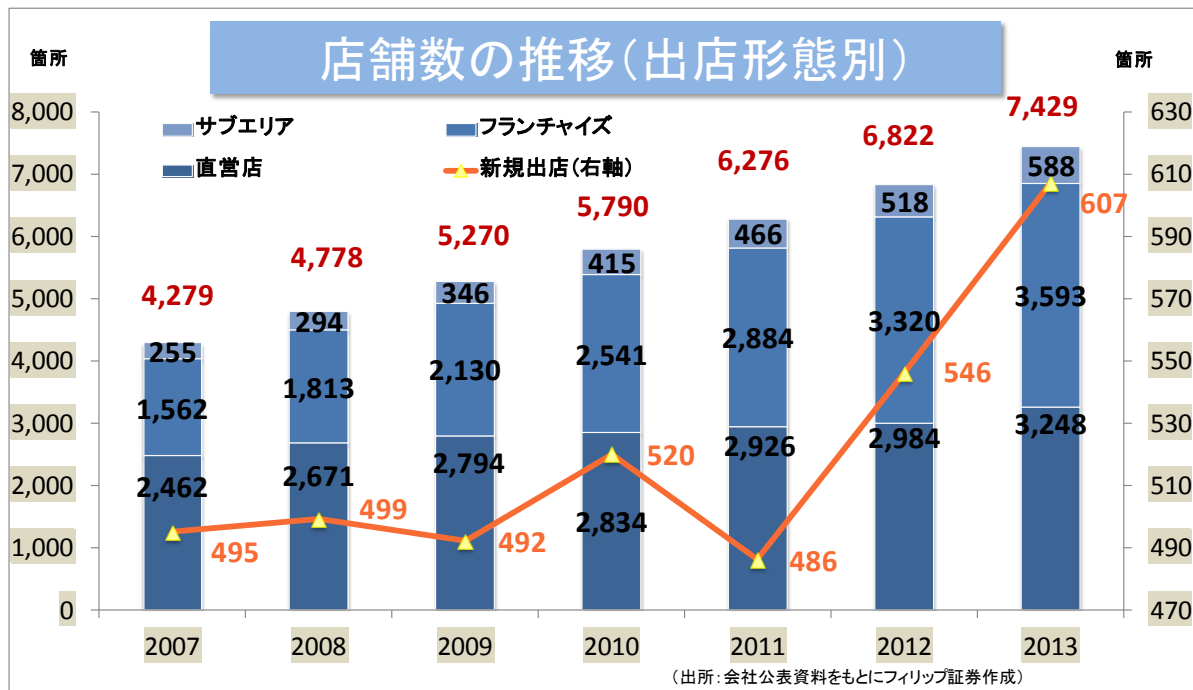
▶同社は、キャッシュバックやセット販売など販促に注力、客単価は同4.8%増の66パーツとなった。タイ国内の政情不安は経済成長に悪影響を与えており、同社の一日の来店客数は同1.1%減の1,244人となった。ただ、同社は食品や日用品といった生活必需品の販売に強いという特徴があり、新店の拡張による売上増加が期待される。また2014年の夏には飲料販売の好調も見込んでいる。同社は商品の多様化を図ることで販売をテコ入れし、減益から増益への転換を見込む。

※上記は特別に記載が無い限り出所はBloombergからです。

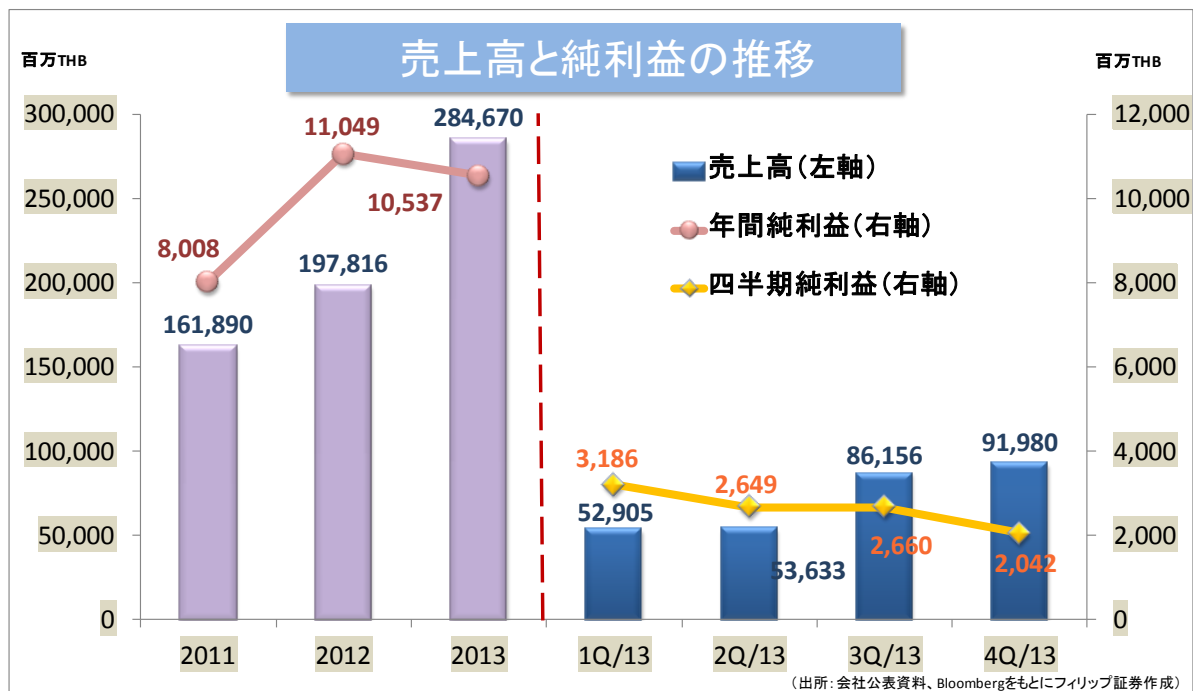
※THBはタイバーツ、Eはブルームバーグ市場予想

2014年3月7日

(図1)



(図2)



2014年3月7日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規 平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。